



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7187 URL http://www.j-lease.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 拓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務兼執行役員 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1241
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,342	22.4	187	122.8	169	149.9	111	186.0
29年3月期第2四半期	1,913	—	84	—	67	—	38	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 111百万円(186.4%) 29年3月期第2四半期 38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.86	24.69
29年3月期第2四半期	10.22	9.47

- (注) 1. 平成28年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,919	1,181	24.0
29年3月期	5,568	1,063	19.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,181百万円 29年3月期 1,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.50	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,150	25.0	480	42.4	430	37.7	300	36.1	34.79

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,328,400株	29年3月期	4,269,600株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	30株	29年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,294,923株	29年3月期2Q	3,800,524株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善により緩やかな回復が続く一方で、中国をはじめとするアジア諸国経済の景気減速や地政学リスクの高まりなどを受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、定住外国人の増加、晩婚化の進行とともに単身世帯や少人数世帯の増加傾向が予測されており、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要を背景として、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動の推進を継続するとともに、業務の効率化、外部企業とのアライアンス強化、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,342,726千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は187,922千円（前年同期比122.8%増）、経常利益は169,632千円（前年同期比149.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,047千円（前年同期比186.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、平成29年5月に新設した札幌支店の営業活動も順調に展開しており、7月には岡山支店を新設し中国地方の市場開拓を加速させるとともに、首都圏エリアを中心に継続して営業拡大を進めております。また、増加する外国人の保証申込への対応を図るため、あすみらい株式会社に多言語コールセンターを開設し、サービス拡充と効率化に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は12千件（前年同期比19.2%増）、申込件数は前第1四半期の熊本震災後の申込拡大の反動もあり73千件（前年同期比7.8%増）、前受保証料を含む保証料受取額は1,943,565千円（前年同期比13.2%増）、売上高は2,280,334千円（前年同期比22.0%増）、営業利益は183,110千円（前年同期比106.5%増）となりました。

② 不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保に努めるとともに、売買仲介の拡大、マンスリーマンションの運営拡大等による収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は67,970千円（前年同期比39.2%増）、営業利益は4,812千円（前年同期は営業損失4,326千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比648,784千円減少し4,919,481千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比767,209千円減少し3,737,956千円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比118,424千円増加し1,181,524千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比4.9ポイント増加し24.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,161,947千円減少し810,572千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、560,402千円(前年同四半期は935,427千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が169,614千円となったもののほか、家賃収納代行サービスの資金スキーム変更による収納代立替金の増加146,463千円、代位弁済立替金の増加551,120千円、収納代行未払金の減少196,936千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、49,593千円(前年同四半期は27,563千円の支出)となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア改修等の無形固定資産の取得による支出10,529千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、551,951千円(前年同四半期は1,143,089千円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の減少510,000千円、社債の償還による支出30,000千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年5月10日発表時の予想を変更しております。詳細は、平成29年10月19日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,520	810,572
未収保証料	433,568	290,694
未収手数料	13,770	17,163
代位弁済立替金	1,997,909	2,518,677
収納代行立替金	263,795	410,258
貯蔵品	9,980	10,933
繰延税金資産	307,497	315,218
その他	96,189	96,397
貸倒引当金	△77,140	△115,000
流動資産合計	5,018,091	4,354,916
固定資産		
有形固定資産	132,815	133,664
無形固定資産		
その他	153,501	139,273
無形固定資産合計	153,501	139,273
投資その他の資産		
その他	304,518	362,641
貸倒引当金	△40,660	△71,013
投資その他の資産合計	263,857	291,628
固定資産合計	550,175	564,565
資産合計	5,568,266	4,919,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,610,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	10,008	8,300
リース債務	24,958	23,444
収納代行未払金	936,113	739,177
未払法人税等	114,219	89,257
前受金	1,192,721	1,170,269
賞与引当金	72,800	73,400
その他	280,100	314,353
流動負債合計	4,300,921	3,578,202
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,296	—
リース債務	39,560	28,021
役員退職慰労引当金	50,261	43,695
退職給付に係る負債	48,584	52,908
資産除去債務	31,553	34,139
その他	990	990
固定負債合計	204,244	159,754
負債合計	4,505,165	3,737,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,142	708,817
資本剰余金	280,142	283,817
利益剰余金	79,455	190,503
自己株式	—	△49
株主資本合計	1,064,739	1,183,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△471	△477
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,084
その他の包括利益累計額合計	△1,639	△1,562
純資産合計	1,063,100	1,181,524
負債純資産合計	5,568,266	4,919,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,913,608	2,342,726
売上原価	378,063	490,749
売上総利益	1,535,544	1,851,976
販売費及び一般管理費	1,451,186	1,664,053
営業利益	84,358	187,922
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	10	10
補助金収入	1,200	—
その他	653	243
営業外収益合計	1,874	257
営業外費用		
支払利息	5,650	6,883
債権譲渡損	—	9,948
上場関連費用	5,648	—
株式交付費	6,435	1,194
その他	613	520
営業外費用合計	18,347	18,547
経常利益	67,884	169,632
特別利益		
固定資産売却益	16	39
特別利益合計	16	39
特別損失		
固定資産除却損	—	58
特別損失合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	67,901	169,614
法人税、住民税及び事業税	3,280	74,743
法人税等調整額	25,792	△16,177
法人税等合計	29,072	58,566
四半期純利益	38,828	111,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,828	111,047

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	38,828	111,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△6
退職給付に係る調整額	—	83
その他の包括利益合計	△27	76
四半期包括利益	38,800	111,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,800	111,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,901	169,614
減価償却費	36,046	41,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,185	68,213
受取利息及び受取配当金	△20	△13
支払利息	5,650	6,883
固定資産除却損	—	58
固定資産売却損益(△は益)	△16	△39
未収保証料の増減額(△は増加)	40,554	139,480
代位弁済立替金の増減額(△は増加)	△356,889	△551,120
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△678,327	△146,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,670	△952
前受金の増減額(△は減少)	55,076	△22,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,800	600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,874	4,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,071	△6,566
収納代行未払金の増減額(△は減少)	—	△196,936
株式交付費	6,435	1,194
その他	△25,242	36,643
小計	△806,569	△455,873
利息及び配当金の受取額	20	13
利息の支払額	△5,217	△7,021
法人税等の支払額	△123,659	△97,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△935,427	△560,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,811	△17,894
有形固定資産の売却による収入	16	40
無形固定資産の取得による支出	△26,602	△10,529
定期預金の払戻による収入	10,000	—
その他	△7,165	△21,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,563	△49,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△5,004	△5,004
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	541,148	6,155
自己株式の取得による支出	—	△49
その他	△13,054	△13,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,089	△551,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,098	△1,161,947
現金及び現金同等物の期首残高	655,062	1,972,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	835,161	810,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月21日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ213,900千円増加しております。また、平成28年7月21日にオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,892千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は698,792千円、資本剰余金は273,792千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	21	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,635	44,972	1,913,608	—	1,913,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,860	3,860	△3,860	—
計	1,868,635	48,832	1,917,468	△3,860	1,913,608
セグメント利益又は 損失(△)	88,685	△4,326	84,358	—	84,358

(注) 1. 売上高の調整額△3,860千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,280,334	62,391	2,342,726	—	2,342,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	5,578	5,578	△5,578	—
計	2,280,334	67,970	2,348,304	△5,578	2,342,726
セグメント利益	183,110	4,812	187,922	—	187,922

(注) 1. 売上高の調整額△5,578千円については、連結会社間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,328,400株
今回の分割により増加する株式数	4,328,400株
株式分割後の発行済株式総数	8,656,800株
株式分割後の発行可能株式総数	27,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年11月15日（水曜日）
基準日	平成29年11月30日（木曜日）
効力発生日	平成29年12月1日（金曜日）

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	12円93銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	12円35銭